

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子どもの居場所応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,000 千円 (前年度予算額： 18,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,000	9,000	0	0	0	0	0	0	9,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍により、子育て家庭の家計は悪化し、支援が必要な子どもが急増している。そのような子どもたちの変化に対応するため、県内の子どもの居場所(子ども食堂や学習支援等)では、(単一ではなく)複数の機能を果たす居場所が増え、さらに新たに開設する居場所も増えている。

しかしながら、県内では地域に偏りがあり、また自らSOSが出せない子どもに対する支援体制(アウトリーチ型支援)の確立が急がれている。

県内全域に急速に居場所を増やし、運営団体の体制強化を図るには、既存の支援(市町村や居場所運営者への支援)に加え、子どもの貧困対策アクションプラン(令和2年3月策定)にあるように、子どもの貧困対策を「オール岐阜県」で取組めるよう、子どもの居場所を支えるサポーター(企業や県民)を増やすとともに、支援企業等と運営団体とのマッチングを促進する必要がある。

(2) 事業内容

オール岐阜県で子どもの居場所を支援するため、運営団体だけでなくサポーター(企業や県民)の活動を応援する「岐阜県子どもの居場所応援センター」事業をNPO等の団体に委託する。

①子どもの居場所への支援(食材・人・仕組みの調整、セミナーや研修(人材育成、オンライン活用研修)の実施など)

②連携体制の整備(地元企業やNPO等)

③子どもの貧困に対する関心の醸成(子どもの居場所の周知、広報)

なお、本事業は、国の地域子どもの未来応援交付金を利用する事業として、2年間継続(R4、R5年度)実施事業として計画し、センターを開所等している。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1 / 2 (地域子どもの未来応援交付金)
県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	18,000	サポートセンター設置・運営業務、人材育成業務
合計	18,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

当県以外では、全国で10県（岩手県、宮城県、山形県、京都府、島根県、岡山県、香川県、佐賀県、大分県、沖縄県）にて、子どもの居場所を支援する中間支援組織を設置している。

(2) 後年度の財政負担

ひとり親家庭の子どもや孤独・孤立対策として支援している、子どもの居場所は、当該事業でネットワーク構築後も、困りごとのある子どもたちのために持続・継続させていく必要がある。

当該事業における課題を整理のうえ、令和6年度以降、持続・継続について検討を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

オール岐阜県で子どもの居場所を支える体制を整備するため、NPO等への委託により、運営団体に加えサポーター（企業や県民）の活動を応援するサポートセンター「岐阜県子どもの居場所応援センター」を設置し、子どもの居場所への支援や地域における連携体制の整備、子どもの貧困に対する企業や県民の関心の醸成等を行う。

令和5年度末までに、地域レベルの支援ネットワークの構築とネットワーク構築を主導するリーダー（コーディネーター）の養成を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①サポーター登録数	-	-	65件	80件	80件	-%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	<p>コロナ禍で支援が必要な子ども急増しているが、子どもの居場所が県内に十分に確保できていない。また、自らSOSが出せない子どもに対する支援体制(アウトリーチ型支援)の確立が急がれている。居場所の確保及び体制強化には、子どもの貧困対策を「オール岐阜県」で取組み、子どもの居場所を支えるサポーター(企業や県民)を増やす必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 (広域調整を行う)サポートセンターの継続的な設置や、地域や市町村単位で調整を行う機関の設置を目標に据えながら、まずは県内の(食料支援のための)物資循環の仕組みを作り出す必要がある。事業開始直後から、物流や倉庫、財源について、企業や県民、市町村の協力を得ながら進める必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】